

最近の経済情勢

(企業訪問調査の結果)

- ◇ 調査期間 令和元年10月24日～11月7日
- ◇ 対 象 県内企業60社
(製造業30社、非製造業30社)
- ◇ 方 法 訪問による聴き取り調査

佐賀県産業労働部

企業訪問調査の概要

目的

- 企業の景気認識の把握
- 企業が“今”直面している経営課題、挑戦しようとしている新事業・新分野を直接聴き、施策の検討に活かす

調査企業と実施方法

- 県内事業所の中から、製造業・非製造業各60社の計120社を選定
- 120社を2グループ(製造業・非製造業各30社)に分け、Aグループを5月と11月(10月)、Bグループを8月と1月に、それぞれ年2回調査を実施
- 調査企業120社は、適宜見直しを実施

1. 現在の景況感

- 「上向き」と回答した企業は22社(36.7%)、「悪化」と回答した企業は8社(13.3%)となり、前回調査(5月)と比べて上向きは7社(11.7ポイント)増加し、悪化は2社(3.4ポイント)減少。横ばいは30社(50.0%)で5社(8.3ポイント)減少した。
- 「上向き」と回答した企業が増えているが、消費税増税の駆け込み需要の影響も含まれる。「横ばい」と回答した企業の中には前回同様、高水準がうかがえる企業もある。全体としては好況を維持していると認識。

5月調査(60社)

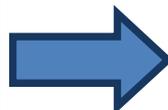
(単位:社)

企業数(割合)		うち製造業	うち非製造業
上向き	15 (25.0%)	6	9
横ばい	35 (58.3%)	19	16
悪化	10 (16.7%)	5	5

11月調査(60社)

(単位:社)

企業数(割合)		うち製造業	うち非製造業
上向き	22 (36.7%)	9	13
横ばい	30 (50.0%)	18	12
悪化	8 (13.3%)	3	5



1月調査(60社)

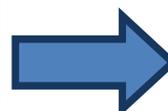
(単位:社)

企業数(割合)		うち製造業	うち非製造業
上向き	13 (21.7%)	5	8
横ばい	40 (66.7%)	22	18
悪化	7 (11.7%)	3	4

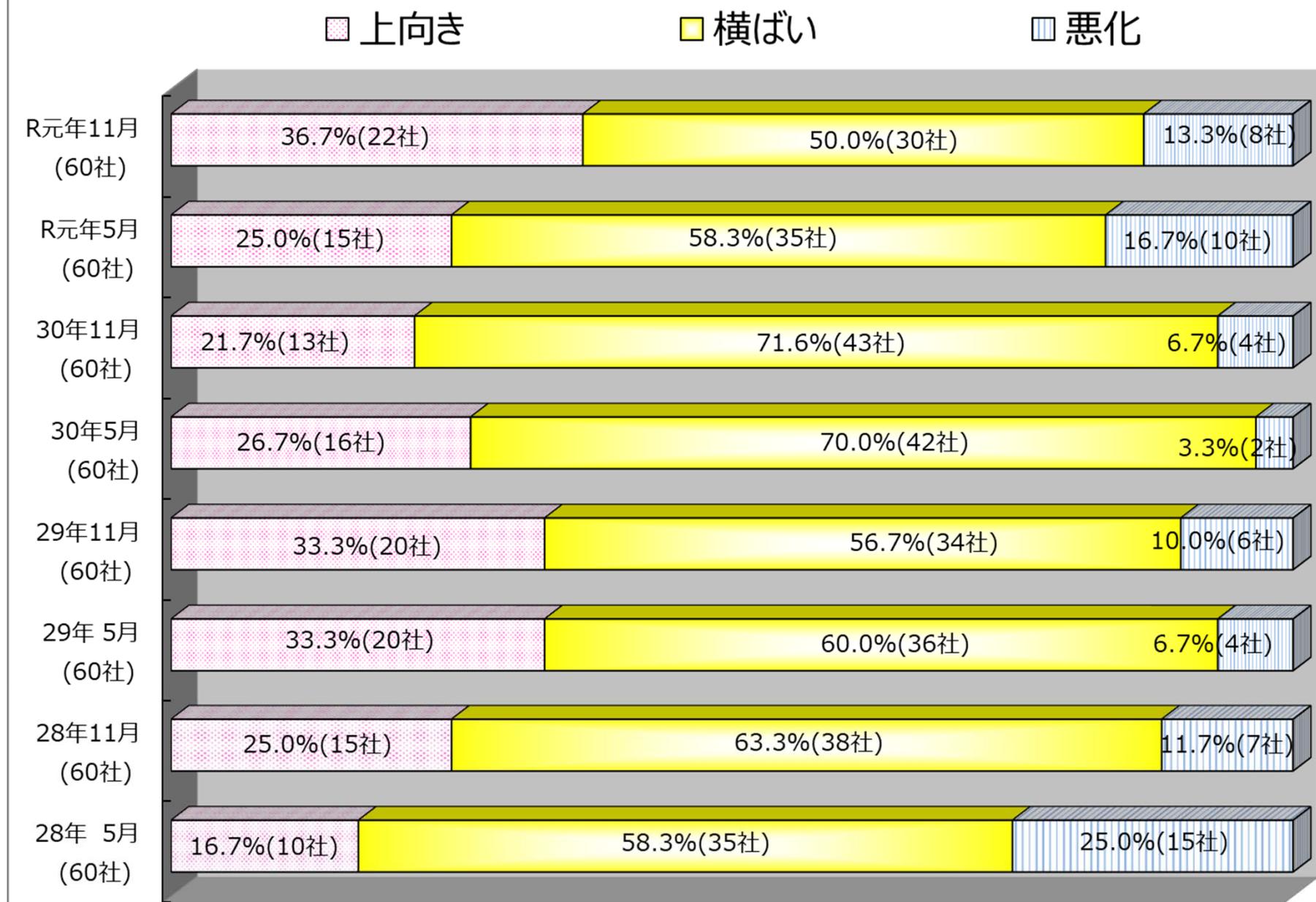
8月調査(60社)

(単位:社)

企業数(割合)		うち製造業	うち非製造業
上向き	11 (18.3%)	6	5
横ばい	38 (63.3%)	17	21
悪化	11 (18.3%)	7	4



【参考】景況感の推移



企業の主なコメント

- 全体として、製造業、非製造業を問わず引き続き、好況の声が多い。
- 製造業の業績好調を受け、道路貨物運送業は好調であった。
- 観光、道路旅客運送関係で豪雨災害の影響が一部みられた。
- 消費税増税前の駆け込み需要で、小売業は9月に売上げを伸ばした。

製造業



9社

- ・ 組織変更を実施。結果として生産性向上。全商品好調。
- ・ 主力商品が好調。オリンピック景気がまだ残っている。災害特需がある。
- ・ 法人向け受注が好調。消費税増税前の駆け込み需要があまりなかったが、その反動もなかった。



18社

- ・ 若干の上向き傾向であるが、「上向き」と言い切れない。
- ・ 若干下降ぎみだが、生産負荷は100%の状態。
- ・ 親会社向け8割と独自販売2割であるが、親会社向けは米中貿易摩擦の影響で主力製品が低調。独自販売分は伸長。このため全体としては「横ばい」状態。



3社

- ・ 主力事業である半導体製造装置部品加工について半導体需要鈍化の影響を受けている。
- ・ 年間でみると良いのだが、3か月前と比較して悪化している。
- ・ 既存の取引店舗の取扱減による。

非製造業



13社

- ・フル稼働状態で、新規案件を人手不足でこれ以上受けられない。
- ・特殊車両を使った請負事業はフル稼働状態。原発関連の仕事も順調。
- ・7月は梅雨入りの遅れを要因とする売上げ不振であったが、8月、9月は消費税増税前の駆け込み需要が宝飾品等の高額商品及び化粧品、洗剤等の消耗品中心に売上げは大幅アップ。



12社

- ・梅雨入りの遅れと大雨の影響で野菜の流通が弱く、倉庫の稼働は満足なものではない。
- ・百貨店の売上げは相変わらず減少。大きな案件があったため前期比アップしているがベースでは横ばい。
- ・低金利状態が続いている。大雨災害や消費税増税があるが、大きな需要はない。



5社

- ・大雨災害の影響で企業のキャンセルが相次ぎ、数千万円単位の損害。
- ・大雨災害で流通事業部門が打撃を受け回復できていない。運送事業もキャンセルが続き数千万円単位の損害。
- ・韓国人観光客の減少で売上げダウン。

2. 現在の経営課題(複数回答)

- 「求人難」について、全体の29社(48.3%)(前回より10社16.7ポイント減)が経営課題に挙げており、改善しているものの依然として、人材確保は企業にとって最大の課題となっている。
- 設備等の老朽については、毎回上位の課題となっている。(前回より2社3.4ポイント増)
- 「原材料・原油高」は、減少したものの、引き続き多くの企業の経営課題となっている。(前回より3社5.0ポイント減)

令和元年5月調査(60社)

(単位:社)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
求人難	39 (65.0%)	15	24
原材料・原油高	17 (28.3%)	13	4
販路拡大	14 (23.3%)	9	5
設備等の老朽	14 (23.3%)	9	5
利益減少	11 (18.3%)	4	7
新技術の開発・研究	8 (13.3%)	7	1
過当競争	6 (10.0%)	0	6
売上不振	6 (10.0%)	3	3
事業承継	4 (6.7%)	2	2
海外進出	4 (6.7%)	3	1
為替変動	3 (5.0%)	3	0
電気料金値上げ	1 (1.7%)	1	0
販売経費増	1 (1.7%)	1	0



令和元年11月調査(60社)

(単位:社)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
求人難	29 (48.3%)	9	20
設備等の老朽	16 (26.7%)	8	8
原材料・原油高	14 (23.3%)	11	3
販路拡大	13 (21.7%)	8	5
利益減少	11 (18.3%)	6	5
売上不振	9 (15.0%)	4	5
過当競争	4 (6.7%)	0	4
海外進出	4 (6.7%)	4	0
販売経費増	4 (6.7%)	1	3
新技術の開発・研究	3 (5.0%)	1	2
為替変動	1 (1.7%)	1	0
電気料金値上げ	1 (1.7%)	1	0
事業承継	1 (1.7%)	1	0

企業の主なコメント

製造業

【求人難】

・ HW等に募集をかけても集まらない状況は変わらず人手不足は続いている。新卒(高卒)の応募がないため、来年から新卒をあきらめ 中途採用に特化する予定。

【設備等の老朽】

・ 現在稼働中のものが平成元年導入のもので、当然の更新時期である。継続的に更新検討中。

【原材料・原油高】

・ 半導体で使用する金線が半年前と比較して20%上昇しコスト高につながっている。

【販路拡大】【売上不振】

・ 大手取引先の受注減少が販路拡大に向かう最大の原因。

非製造業

【求人難】

・ 最大の悩みはドライバー不足。

・ 求人難が続いている。いわゆるフリーターという働き方をする人が減少している。

【利益減少】

・ 長期的に見て利幅の薄い商品、サービスに移行しており、売上げが伸びても利益が伸び悩む現在のモデルが課題。

【設備等の老朽】

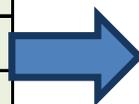
・ 本社ビルが築50年となり課題となっている。

3. 今後の設備投資(製造業)

- 「積極的な設備投資」(23.3%)は前回調査から16.7ポイント減少。「昨年並み」(40.0%)は前回より16.7ポイント増加。また、「控える」(23.3%)は3.4ポイント減少。「計画なし」(13.3%)は3.3ポイント増加した。
- 設備投資の目的としては、「設備更新」が最も多く、その内容についても前回調査同様、「性能向上を伴う設備更新」の割合が高い。

5月調査(30社) (単位:社)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	12 (40.0%)
昨年並み	7 (23.3%)
控える	8 (26.7%)
計画なし	3 (10.0%)



11月調査(30社) (単位:社)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	7 (23.3%)
昨年並み	12 (40.0%)
控える	7 (23.3%)
計画なし	4 (13.3%)

1月調査(30社) (単位:社)

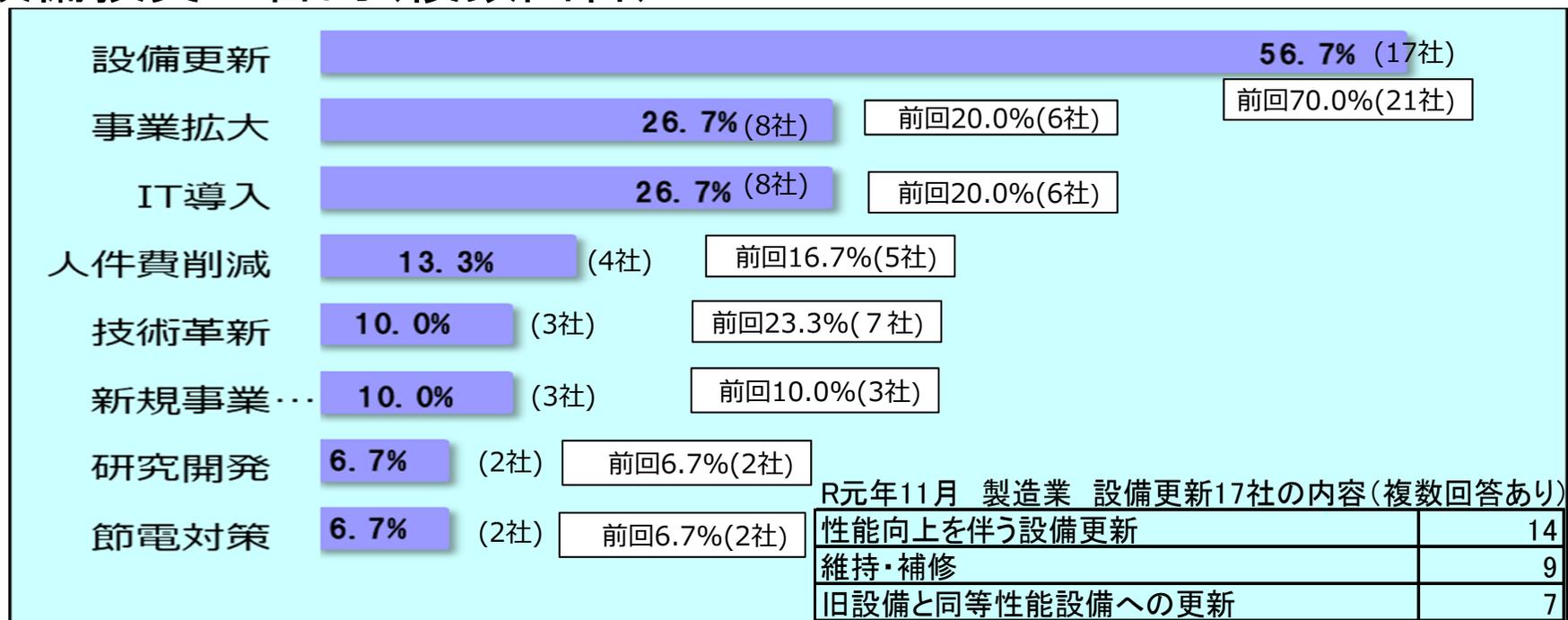
	企業数(製造業)(割合)
積極的	10 (33.3%)
昨年並み	17 (56.7%)
控える	2 (6.7%)
計画なし	1 (3.3%)



8月調査(30社) (単位:社)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	8 (26.7%)
昨年並み	15 (50.0%)
控える	5 (16.7%)
計画なし	2 (6.7%)

設備投資の目的(複数回答)



企業の主なコメント

- ・ 品質向上、能力向上のために投資中。今年12月にも新設備導入予定。
- ・ 人員の省力化及び節電目的の投資を実施中。
- ・ ITを活用する等、工夫しながら、できる限り費用をかけずに半自動化等の省力化に取り組んでいる。
- ・ 前回検討していたロボット溶接機を購入しているところ。
- ・ IT導入による働き方改革に関連した内部の業務改革と、節電対策で、空調等の内外の改善に取り組んでいる。

4. 雇用状況

- 全体で37社(61.7%)が不足と回答しており、前回調査比1社1.6ポイント減。製造業、非製造業を問わず、多くの企業が外国から実習生の受入れを検討(既に導入を含む)。
- 例年継続採用してきた高校からの応募がなかったため採用ゼロで中途採用を実施したケースや、募集高校の変更を検討している企業もある。

5月調査(60社) (単位:社)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
適正	22 (36.7%)	14 (46.7%)	8 (26.7%)
不足	38 (63.3%)	16 (53.3%)	22 (73.3%)

11月調査(60社) (単位:社)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
適正	23 (38.3%)	14 (46.7%)	9 (30.0%)
不足	37 (61.7%)	16 (53.3%)	21 (70.0%)

1月調査(60社) (単位:社)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
適正	20 (33.3%)	10 (33.3%)	10 (33.3%)
不足	40 (66.7%)	20 (66.7%)	20 (66.7%)

8月調査(60社) (単位:社)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
適正	19 (31.7%)	13 (43.3%)	6 (20.0%)
不足	41 (68.3%)	17 (56.7%)	24 (80.0%)

企業の主なコメント

製造業

- ・ 職人を引き抜くのではなく、学歴を問わず「新卒を採用して育てる」ことを続けることにした。(人員は適正と回答)
- ・ 新卒の採用は困難と判断し、来年度から中途採用に特化する予定。
- ・ 今年度から、マイナビやリクナビを活用。高校生や大学生、その保護者が見ることを前提に自社HPを一新し保護者へのメッセージも掲載。

非製造業

- ・ 1年間契約社員の後には正社員としていたが、半年に短縮。高校生が採用できていない状況。今後、労働条件改善のため、休暇を増やす検討を考えている。
- ・ 有資格者採用困難で、高校生を採用し、資格を取らせる方向へ切り替えている。しかし、高校生も大企業が採用拡大しており競争が厳しい。
- ・ 高校生の応募がなかった。